

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第79期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	5,587,101	5,154,013	3,230,009	3,523,690	3,756,363
経常利益又は経常損失() (千円)	175,758	38,913	478,226	62,724	130,461
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	85,197	262,832	690,253	44,272	138,843
包括利益 (千円)	59,193	400,273	436,896	79,746	4,771
純資産額 (千円)	3,232,135	2,745,424	2,308,421	2,220,867	2,215,966
総資産額 (千円)	5,214,793	4,604,968	4,459,648	4,390,741	4,220,930
1株当たり純資産額 (円)	1,873.32	1,591.32	1,338.10	1,287.41	1,284.69
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	49.37	152.34	400.10	25.66	80.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	59.6	51.8	50.6	52.5
自己資本利益率 (%)	2.6	8.8	27.3	2.0	6.3
株価収益率 (倍)	34.7	8.6	2.3	30.9	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,878	9,998	472,807	235,519	95,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,961	141,016	29,958	36,454	82,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,335	99,489	606,779	12,139	146,893
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,451,460	1,200,955	1,304,969	1,491,896	1,357,948
従業員数 (名)	511	491	374	319	307
〔外、平均パ-トタイム-〕	〔227〕	〔216〕	〔145〕	〔152〕	〔168〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	290,561	294,083	271,317	229,290	220,526
経常利益又は経常損失 (千円)	18,960	160,092	533,428	30,966	106,025
当期純利益又は当期純損失 (千円)	12,435	213,179	590,320	30,797	106,586
資本金 (千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	100,000
発行済株式総数 (株)	1,804,471	1,804,471	1,804,471	1,804,471	1,804,471
純資産額 (千円)	3,151,568	2,715,002	2,377,984	2,285,660	2,247,961
総資産額 (千円)	4,108,430	3,401,820	3,382,295	3,502,032	3,344,769
1株当たり純資産額 (円)	1,826.62	1,573.68	1,378.42	1,324.97	1,303.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	7.21	123.56	342.18	17.85	61.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	79.8	70.3	65.3	67.2
自己資本利益率 (%)	0.4	6.5	23.2	1.3	4.7
株価収益率 (倍)	237.7	10.6	2.6	44.4	14.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	40.5
従業員数 (名) 〔外、平均パ-トタイム-〕	20 〔-〕	20 〔-〕	21 〔-〕	17 〔-〕	18 〔-〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	101.9 (95.0)	78.4 (85.9)	55.1 (122.1)	48.7 (124.6)	55.3 (131.8)
最高株価 (円)	1,799	1,722	1,289	900	963
最低株価 (円)	1,670	1,261	840	726	727

(注) 1 第75期から第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、「JASDAQ INDEXスタンダード」から、「配当込みTOPIX」に変更致しました。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1907年 5月	山形屋洋服店を創業
1946年11月	株式会社山形屋を設立
1962年 1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（1970年 5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
1971年 1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
1972年 1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
1980年 3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
1982年 1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
1983年 2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（2000年 3月31日解散））
1983年 3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
1987年 9月	株式を店頭登録
1988年 9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（2000年 3月 6日清算終了）
1988年10月	株式会社東京ファッションを設立（2000年 3月 6日清算終了）
1992年12月	株式会社ワイズを設立
1993年 7月	株式会社ベネックスを設立
1995年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（2004年 3月 2日清算終了）
1997年 9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
1998年12月	株式会社アルファベッツを設立
1999年 9月	株式会社銀座ファッションを東京都中央区に設立（連結子会社）（2005年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッション及び旧東京ファッションの事業を承継
2000年 3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転 株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
2001年 4月	株式会社銀座山形屋リテイリング（2003年12月24日清算終了）、株式会社ウイングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレ - ディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）
2001年 7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
2002年 4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（2003年12月24日清算終了）に変更
2003年 4月	株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
2003年 5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（2008年 1月15日清算終了）
2008年 4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2015年 4月	本店を東京都中央区湊に移転
2017年 7月	ファクトリー玉野株式会社を設立
2020年 7月	ファクトリー玉野株式会社の縫製事業を日本ソーイング株式会社へ事業移管
2020年 9月	日本ソーイング株式会社 北海道工場閉鎖
2021年 4月	株式会社銀座山形屋トレーディングを分離元企業とし、株式会社銀座山形屋トレーディング北日本と株式会社銀座山形屋トレーディング西日本へ新設分割実施 日本ソーイング株式会社を分離元企業とし、日本ソーイング福岡株式会社と日本ソーイング東京受注センター株式会社へ新設分割実施
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社銀座山形屋)及び連結子会社8社で構成されており、紳士服・婦人服等アパレル製
品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主たる業務としております。
当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメ
ントの区分と同一であります。

(1) 小売事業

(株)ウィングロード及び(株)銀座山形屋トレーディング西日本の店舗等において、主にオーダー紳士・婦人服、カ
ジュアル洋品の小売販売を行っております。

(2) 卸売事業

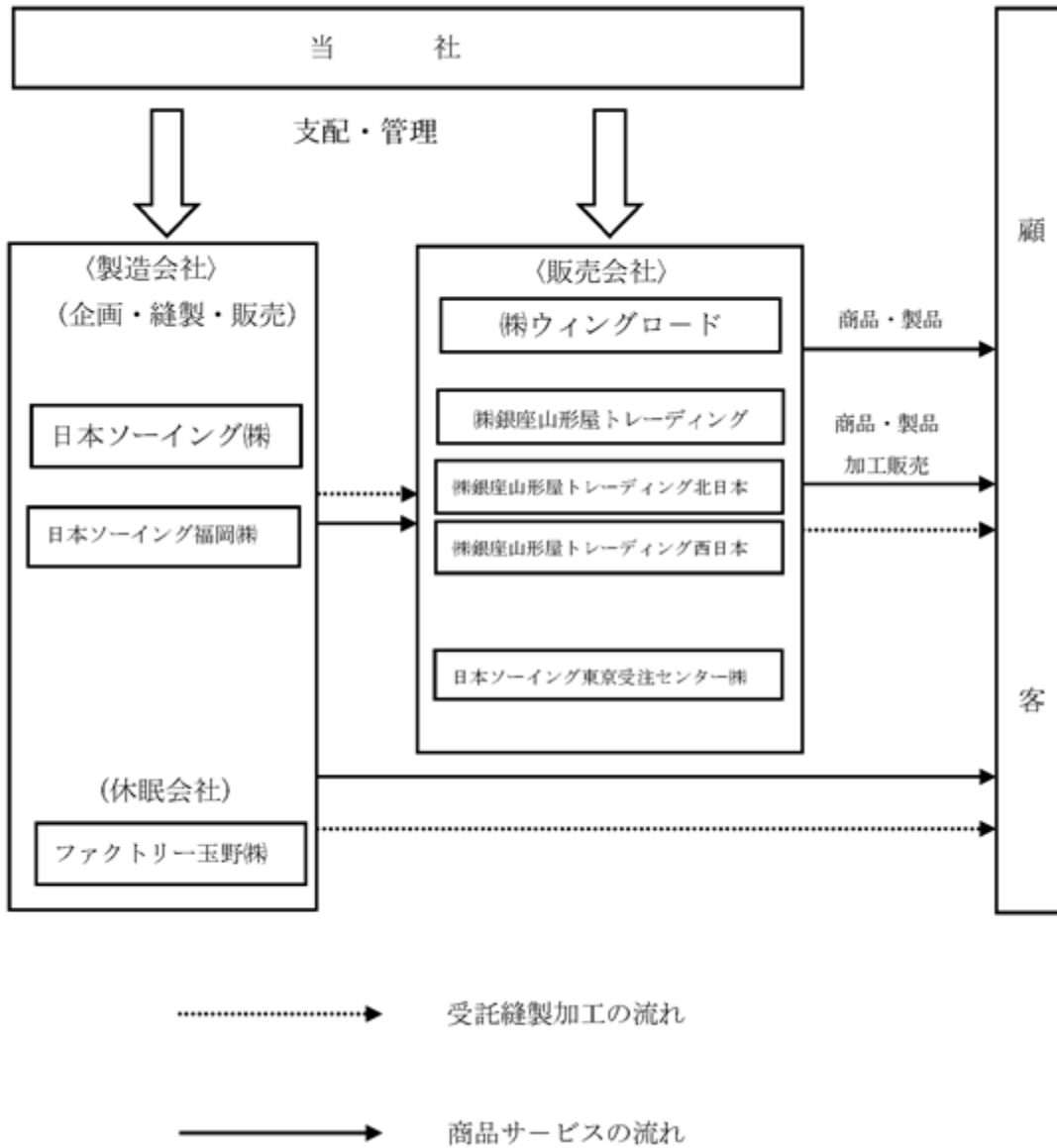
(株)銀座山形屋トレーディング及び(株)銀座山形屋トレーディング北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本にお
いて、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。

(3) 受託縫製事業

日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)、日本ソーイング東京受注センター(株)、(株)銀座山形屋トレーディン
グ北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本において、紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当してお
り、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断するこ
とになります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)	紳士服・婦人服の受託縫製加工及び受託加工・企画・受託加工販売
日本ソーイング福岡(株)	紳士服の受託縫製加工及び受託加工販売
日本ソーイング東京受注センター(株)	紳士服・婦人服の受託加工販売
(株)ウイングロード	紳士服・婦人服・既製洋品等の店舗販売及び職域販売
(株)銀座山形屋トレーディング	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売
(株)銀座山形屋トレーディング北日本	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売・受託加工販売
(株)銀座山形屋トレーディング西日本	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売・店舗販売・受託加工販売
ファクトリー玉野(株)	休眠会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任あり
日本ソーイング福岡(株)	東京都中央区	10,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任あり
日本ソーイング東京受注 センター(株)	東京都中央区	10,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)ウィングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング	東京都中央区	50,000	卸売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング 北日本	東京都中央区	10,000	卸売事業 受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング 西日本 (注)3	東京都中央区	10,000	卸売事業 受託縫製事業 小売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
ファクトリー玉野(株)	岡山県玉野市	10,000	休眠会社	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金買付
(その他の関係会社) (株)エスプリ	東京都 武蔵村山市	10,000	不動産管理業	-	31.03	-
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産管理業	-	31.03	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング西日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
株ウイングロード

(1)売上高	2,035,178千円
(2)経常損失	2,120千円
(3)当期純利益	13,779千円
(4)純資産額	2,325,955千円
(5)総資産額	756,540千円

株銀座山形屋トレーディング西日本

(1)売上高	783,542千円
(2)経常利益	46,524千円
(3)当期純利益	28,239千円
(4)純資産額	94,214千円
(5)総資産額	225,503千円

4 債務超過会社で債務超過の額は2023年3月末時点で2,325,955千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	142 (147)
小売事業	109 (17)
卸売事業	38 (4)
報告セグメント計	289 (168)
その他	18 (-)
合計	307 (168)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (-)	56.1	28.3	3,662

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。
4 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)銀座山形屋トレーディング北日本、
(株)銀座山形屋トレーディング西日本、日本ソーイング東京受注センター(株)

- イ 名称 銀座山形屋労働組合
ロ 結成年月日 1983年2月22日
ハ 組合員数 127名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U A ゼンセン傘下)
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)

- イ 名称 日本ソーイング労働組合
ロ 結成年月日 1977年4月1日
ハ 組合員数 198名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン製造産業部門
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合

連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%)			
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者	
日本ソーイング㈱	21.4	-	-	-	(注)2	-	-	-	
㈱ウィングロード	11.1	-	-	-	(注)2	-	-	-	

- (注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 2 日本ソーイング㈱及び㈱ウィングロードは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
 - 3 提出会社及び上記に記載のない連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき、お客様より支持され続ける企業を目指すという企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 経営戦略等

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」をつくります。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動します。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけることによりグループ企業一体となる、という理念のもと下記の施策を実行いたしました。

テラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテラー集団をつくりあげてまいりました。

ブランド事業においては、勤務スタイルの多様化に対応するべく、メンズにおいては「軽くて柔らかくカーディガンの様に羽織れる」THIN JACKETの提案、レディースにおいてはカラーレスジャケットやブラウスといったデザイン・アイテムのオーダーで運営してまいりました。

「銀座山形屋ブランド」は、商品に対する価値観の多様化、仕事着のカジュアル化が進む中で「本物志向」をテーマにオリジナルで「上質でシワになりにくい」素材を展開し、スーツはもとより、ジャケット&スラックスの着回しを含めた、コーディネート提案に取り組んでまいりました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、クラシコイタリアスタイルをベースに「柔らかさとリラックス感をテーマに、銀座山形屋ブランドとは異なるシルエットとスタイルでスーツ、ジャケット&スラックスの着こなしにおいて、新たな価値観を創造してまいりました。

「ミスターナブランド」は、シンプルでナチュラルな傾向を受け「リラクシングエレガンス」をテーマに柔らかく優しい印象のスーツと「シルエットと素材感で楽しむジャケット」でビジネスシーンのオンスタイルにクローズアップして、曲線美を表現する着こなし提案をしてまいりました。

第4のブランドである「b r e f（ブレフ）」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただくこととインターネットでの自社サイトによるWebオーダーとともに2プライスの原点に戻り運営してまいりました。

製造部門におきましては、縫製人員減少の中でオーダースーツ受注が回復した為、一部納期の遅れが見られました。しかしながら、期末にかけて人員確保に努めた結果、今後は、概ね計画通りの運営ができる見込みです。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加する場面が見られましたが、経済活動はウィズコロナの流れの中で、徐々に落ち着きを取り戻しました。個人消費もインバウンドの再開が加わる中で堅調な動きとなりましたが、海外の高インフレと金融引き締めによる円安の進行や国際市況の上昇などの影響で、回復ペースが鈍化しました。

小売業界におきましては、日用品は節約ムードが高まる一方、高額品の販売が好調となるなど二極化が進みました。

このような環境の中で当社グループは、婚礼などのイベントの再開や在宅勤務の減少など、徐々に日常生活に戻るのに伴い、スーツの買い替え需要の高まりを受けて全般に業績は好調に推移しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの流れの中で新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなるものと思われませんが、内外金利格差による為替動向や物価上昇による節約志向の高まりなど、先行き不透明は経済環境が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社グループは、小売事業の付加価値の高い3ブランド店舗を柱にし、2021年4月1日より日本国内の地域的展開スピードをより機動的に推進するため卸事業・受託縫製事業を北日本、東日本、西日本に会社分割しております。オーダーメイドスーツの大量販売・大量生産から「一客一客・一着一着」を大事に取り組み企業基盤を構築し100%のリピートオーダーに繋げてまいります。

ブランド事業におきましては、脱スーツ・仕事着とカジュアルのボーダーレス化に合わせた「ユーティリティスーツ」(扱いやすいスーツ)・(軽いスーツ)・(着楽なスーツ)を昨年の春夏よりオーダーメイド仕立てでスタートしております。

「銀座山形屋ブランド」は、拘りを追求するお客様に向けて「新しい価値観での本物志向」をテーマに開発したユーティリティスーツを活用してセットアップでのスーツ、ジャケット&パンツのセパレートスタイルの着こなしとともに提案してまいります。

「サルトリアプロメッサブランド」もビジネスとカジュアルの垣根を超えた「全方位型のリラックススタイル」をテーマにセットアップアイテムによるON・OFF・リモートの3シーンでの着こなしスタイルの提案を行ってまいります。

「ミスターナブランド」は、スーツ以上に、セパレートの単品アイテムコーディネートに注力してまいります。特に、顔映えやバストアップでの印象を良く魅せるデザイン・素材・インナーを含めたトータルコーディネート提案をしてまいります。

テーラー銀座山形屋として本物のプロ集団をつくりあげるため、販売部門は技術を持った販売員の育成、生産部門は品質向上を目指し縫製技能士育成・定期的なOJT教育による技術指導を重点にオペレーター教育を継続して行ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ

当社グループの事業であるアパレル事業は、サステナビリティを重要なテーマと認識しております。また、廃棄物の多いアパレル業界において、受注に応じてスーツの製造販売を行う当社グループは無駄な廃棄が少ない、サステナビリティに適したビジネスモデルと考えております

ガバナンス

当社グループはサステナビリティへの対応につきまして、代表取締役をトップとし、社内取締役、各子会社の代表、商品仕入責任者をコアメンバーとする「サステナビリティ委員会」におきまして議論・評価を行います。

また「サステナビリティ委員会」のメンバーと各子会社幹部で構成される「経営会議」において議論し決議された案件は、取締役会へ報告します

リスク管理

当社グループは気候変動関連リスクと機会を「サステナビリティ委員会」において議論・抽出した内容を経営への影響度等を踏まえて重要性の識別を行い、経営幹部への共有、トップマネジメントへの報告を行っています。

今後はCO2排出量の把握を行い、削減目標の設定を行ってまいります。

(2) 人的資本

当社グループの人材の育成及び社内環境整備に関する方針は、「従業員が意欲を持って働ける労働条件と労働環境をつくる」という社是に基づき、社員の心身の健康を守るとともに、それぞれに主体性と想像力が発揮できる健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

戦略

当社グループは、オーダーメイドスーツ製造販売業として、事業継続を行う上で製造・販売両部門において持続的な人材確保・育成が不可欠と考え、工場部門においてはOJTを中心とし、販売部門においてはOJT及び定期的な研修体制を設けております。

指標及び目標

(労災発生件数)

	目標	77期	78期	79期
全社	0件	9件	5件	10件

(正社員3年定着率)

	目標	77期	78期	79期
全社	90%	83.7%	79.9%	80.3%

(3年前在籍人数 - 3年間の離職者) ÷ 3年前の在籍人数 × 100

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

(2) 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は直接為替リスクを負っておりませんが、為替変動により間接的に生地など原材料の輸入コストの上昇を受け、グループ損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）二拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働及び品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故・感染症等によるリスク

当社グループの業態は小売事業・卸売事業・受託縫製事業により国内製造注文服の販売展開を行っておりますが、自然災害や事故によりライフラインに打撃を受け販売機会を無くす場合や長期的には気候温暖化に伴い重衣料需要が減少する可能性があります。

またカーボンニュートラルの進展に伴いCO2の排出によるコスト上昇が当社グループ損益に影響が出る可能性があります。

さらに当社は国内生産・国内販売を行っているため、国際的な政情不安等による直接的な影響はありませんが、原材料・素材等の確保が困難となった場合、間接的にコスト面でグループ損益に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

オーダーメイドスーツ業界における競争激化する一方、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に落ち着きを取り戻すなか、当連結会計年度の経営成績は、売上高37億56百万円（前期比6.6%増）となりました。上半期におきましては、新型コロナウイルス感染症者の増加に伴い、地方において一部催事が延期・中止となり受注が減少する場面がありましたが、イベント再開や在宅勤務の減少などによるスーツ需要の増加を受けて、当連結会計年度では昨年対比で若干の売上増となりました。コスト面におきましては、新規店舗の開店や工場設備やPC機器の更新などにより、販売費および一般管理費は20億42百万円（前期比1.9%増）となりました。営業利益は73百万円（前期は58百万円の営業損失）となりましたが、配当金収入や助成金等の営業外収入の計上により、経常利益は1億30百万円（前期比108%増）となりました。また、店舗等の減損損失10百万円と法人税等合計 18百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億38百万円（前期比213.6%増）となりました。

当連結会計年度中は2022年4月に大阪本町店を(株)銀座山形屋トレーディング西日本管轄とし、2023年3月に大阪淀屋橋店を開店、また(株)ウイングロードにおきまして、神田淡路町店を出店した一方、bref新宿店を退店したことから、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウイングロード 2 4 店舗、(株)銀座山形屋トレーディング西日本が 3 店舗の合計で 2 7 店舗になっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、徐々に経済活動が日常に戻る中で、結婚式等のイベント用のフォーマルスーツの需要や新型コロナ禍の消費抑制の反動増などもあり、順調に推移しました。

その結果、売上高は22億36百万円（前期比10.1%増）、営業利益は66百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、一部地方におきまして夏場の新型コロナウイルス感染者数の増加により、展示会の延期や中止の動きが見られ、やや苦戦いたしました。

その結果、売上高9億23百万円（前期比1.0%増）、営業損失は16百万円（前期は0百万円の営業損失）となりました。

受託縫製事業

小売事業と同じく、受託先の販売が好調となったことに加え、海外工場において納期の遅れが見られたことから、国内工場を持つ当社への受注が増加して、年度間通じて順調に推移しました。

その結果、売上高5億92百万円（前期比3.2%増）、営業利益は47百万円（前期比256.3%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、42億20百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少しました。主に現金及び預金が前連結会計年度と比較して減少した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して51百万円減少しました。主な要因は前連結会計年度と比較して投資有価証券の時価が減少した事等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億64百万円減少し、20億4百万円となりました。

これは、主に長期借入金が増加した事等によるものであります。

純資産の部においては、減資により資本金が26億27百万円減少し、その他資本剰余金が21億88百万円および利益剰余金が5億77百万円増加しました。また、主に親会社株主に帰属する当期純利益1億38百万円の計上を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して1億38百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は1億43百万円の減少でありました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1億20百万円及び減価償却費50百万円の計上をした他、未払消費税等の減少51百万円等があった事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出となりました。これは主に店舗改装や照明のLED化のための設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億46百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)		
卸売事業(千円)		
受託縫製事業(千円)	1,420,221	105.2
報告セグメント計(千円)	1,420,221	105.2
その他(千円)		
合計(千円)	1,420,221	105.2

(注) 金額は製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	1,835,559	108.9	127,013	112.1
卸売事業	960,338	110.2	53,558	92.9
受託縫製事業	596,377	105.5	47,540	158.2
報告セグメント計	3,392,274	108.6	228,111	113.5
その他				
合計	3,392,274	108.6	228,111	113.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	2,236,525	110.1
卸売事業(千円)	923,173	101.0
受託縫製事業(千円)	592,595	103.2
報告セグメント計(千円)	3,752,293	106.6
その他(千円)	4,070	94.2
合計(千円)	3,756,363	106.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり、貸倒引当金の計上、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

オーダーメイドスーツ業界における競争激化する一方、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に落ち着きを取り戻すなか、当連結会計年度の経営成績は、売上高37億56百万円（前期比6.6%増）となりました。上半期におきましては、新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、地方において一部催事が延期・中止となり受注が減少することがありましたが、イベント再開や在宅勤務の減少などによるスーツ需要の増加を受けて、当連結会計年度では昨年対比で若干の売上増となりました。コスト面におきましては、新規店舗の開店や工場設備やPC機器の更新などにより、販売費および一般管理費は20億42百万円（前期比1.9%増）となりました。営業利益は73百万円（前期は58百万円の営業損失）となりましたが、配当金収入や助成金等の営業外収入の計上により、経常利益は1億30百万円（前期比108%増）となりました。また、店舗等の減損損失10百万円と法人税等合計 18百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億38百万円（前期比213.6%増）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」を目指しておりますが、経営に影響を与える大きな要因として生産能力の低下があります。

注文服は国内製造拠点、岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）において製造しておりますが、地域特性はあるものの人口減少傾向にあり、また縫製業の若年層離れ等労働力の確保は大変厳しい環境にあります。生産ラインの安定稼働及び品質改善に向けた取り組みを実現させる為、自動機械導入・「多能工」育成を行うとともに、オペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施しております。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

小売事業

小売事業につきましては、徐々に経済活動が日常に戻る中で、結婚式等のイベント用のフォーマルスーツの需要や新型コロナウイルス禍の消費抑制の反動増などもあり、順調に推移しました。

その結果、売上高は22億36百万円（前期比10.1%増）、セグメント資産は7億46百万円（前期は7億45百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、一部地方におきまして夏場の新型コロナウイルス感染者数の増加により、展示会の延期や中止の動きが見られ、やや苦戦いたしました。

その結果、売上高9億23百万円（前期比1.0%増）、セグメント資産は5億84百万円（前期は6億15百万円）となりました。

受託縫製事業

小売事業と同じく、受託先の販売が好調となったことに加え、海外工場において納期の遅れが見られたことから、国内工場を持つ当社への受注が増加して、年度間通じて順調に推移しました。

その結果、売上高5億92百万円（前期比3.2%増）、セグメント資産は8億6百万円（前期は7億92百万円）となりました。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と考え、主に「売上高対経常利益率」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度の「売上高対経常利益率」は3.5%となりました。需要減に対応すべく「徹底したコストの見直し」を行い、損益改善に取り組んでまいります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、販売会社として機能するための服地・商品の仕入、各販売事業についての販売費及び一般管理費等の営業費用及び縫製事業として製品を製造するための材料仕入、製造費並びに共通するものとして販売費及び一般管理費等であります。また、設備資金需要の主なものは、店舗の内装・改装、営業車両、縫製工場の建物、機械装置等固定資産購入に加え、全国の販売網と製造拠点との情報処理の為の無形固定資産投資等があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金・設備資金とも資金計画に基づき内部資金より充当しておりますが、必要に応じて金融機関借入により調達いたします。資金については子会社8社を含め当社において一元管理しております。なお、当社グループの事業拡大・品質向上投資等、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行ってまいります。また、3億円の当座借越契約を締結しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は118百万円となりました。

主なものは店舗改装及び工場の縫製機械購入等でありました。

なお、当社グループの設備投資額には、敷金および保証金への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	敷金 及び 保証金		合計
《本社》 (東京都中央区)	その他	本社内装 等	11,938	1,975		6,387		242,367	262,668	18
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	36,030		199,868 (17,471.0)				235,898	
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	"	"	28,618		102,401 (17,011.7)				131,020	

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	敷金 及び 保証金		合計
㈱ウイング ロード	北海道 (2店舗)	小売事業	店舗内装等	7,974			381		9,499	17,855	5
	千葉県 (3店舗)	"	"						36,835	36,835	10
	埼玉県 (1店舗)	"	"						20,000	20,000	4
	東京都 (13店舗)	"	"	28,449			1,763		118,271	148,483	47
	神奈川県 (5店舗)	"	"	52					103,778	103,830	16
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等						140	140	21
㈱銀座山形屋 トレーディング	東京営業所 (東京都練馬区)	卸売事業	営業所						12,359	12,359	12
㈱銀座山形屋 トレーディング 西日本	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	卸売事業	営業所	18,534			1,827		8,426	28,788	5
	大阪府 (2店舗・外販)	小売事業	店舗内装等						4,982	4,982	4
㈱日本 ソーイング	岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	受託縫製 事業	縫製機器 設備等	9,944	18,590		103		242	28,879	67
	福岡工場 (福岡県 飯塚市)	"	"	14,126	12,166					26,293	49
	《本社事務所》 (東京都 中央区)	"	本社内装等	1,782	309		812		4,105	7,009	15

(注) 1 上記従業員にはパートタイマー166名を含めておりません。

2 連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の年間賃借料は、310,293千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は 100株でありま す。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月1日 (注)1	-	1,804,471	2,627,560	100,000	-	-

(注)1.2022年6月27日開催の定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金2,627,560千円を減少させ、その他資本剰余金に振替した後、同日付けで会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替し欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は、96.33%であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	58	8	6	3,533	3,617	-
所有株式数(単元)	-	119	128	9,266	67	6	8,404	17,990	5,471
所有株式数の割合(%)	-	0.66	0.71	51.50	0.37	0.03	46.71	100.00	-

(注) 1 自己株式79,568株は、「個人その他」に795単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60番5号	560	32.47
山形 政弘	東京都杉並区	94	5.49
(株)Olympicグループ	東京都国分寺市本町四丁目12番1号	86	5.04
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4番1号	84	4.89
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.27
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.16
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
フレックスジャパン(株)	長野県千曲市屋代2451	23	1.39
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4番12番1号	23	1.36
計	-	1,028	59.65

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,500	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 5,471	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

(注)1「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式68株が含まれております。

2「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,500	-	79,500	4.41
計	-	79,500	-	79,500	4.41

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163	129,891
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,568	-	79,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2023年6月27日 定時株主総会決議	43,122	25

□ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会が迅速な意思決定と業務執行を管理監督する機能を持っております。また監査役会は社外監査役2名を含む3名により構成されており、社外取締役とともに経営を監視する機能を十分に持っているものと判断しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも経営経験が豊富で、客観的な視点で経営に関する監視・助言等をできる人材を選任しております。社外役員3名はそれぞれ、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備

持株会社である当社は、当社グループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。管理部はグループ各社の事業部門からは独立しており当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を構築し運用しております。

取締役及びグループ各社の幹部が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、当社との連携・情報の共有を保ちつつ、グループ各社の規模・事業の特質を踏まえ、自律的にグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行っております。更に、当社グループ会社として、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために、財務報告に係る内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を図っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査および社外取締役1名により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

・責任限定契約

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

取締役の定数および任期

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山形政弘	13回	13回
小口弘明	13回	13回
宮澤享永	13回	13回
長沢勝也	13回	13回
瀬戸山英児	13回	13回
田中秀文	13回	13回
傳田秀一	13回	13回
森英雄	13回	13回
大野芳宏	13回	13回

取締役会における検討内容として、資本金の減資や新店開設、政策保有株式の保有可否等についての議論・決議を活発に行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山形 政弘	1947年 9月24日生	1972年 9月 当社入社 1975年 8月 取締役 1979年 8月 常務取締役 1983年 4月 専務取締役 1989年 4月 代表取締役社長 2003年 6月 代表取締役会長 2007年 4月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	94
代表取締役社長	小口 弘明	1952年 4月20日生	1975年 4月 当社入社 2003年 4月 (株)ウイングロード取締役 2004年12月 同社代表取締役 2006年 6月 当社取締役 2007年10月 (株)オリンピック入社 2009年 3月 同社退社 2009年 3月 当社入社 2009年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2009年 6月 当社取締役 2012年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 2014年 4月 日本ソーイング(株)代表取締役社長 2015年 6月 当社常務取締役 2016年 6月 当社専務取締役 2017年 4月 代表取締役社長就任(現任) 2017年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長	(注) 3	2
常務取締役	宮澤 亨永	1965年 2月28日生	1983年 3月 当社入社 2008年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング東日本営業部長 2011年 4月 同社事業部長 2014年 6月 同社代表取締役社長 2017年 3月 (株)シューズフォレスト出向 2019年 3月 当社社長付 2019年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役就任 2021年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング西日本代表取締役社長就任(現任) 2022年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	長沢 勝也	1964年 3月29日生	1982年 3月 当社入社 2012年 4月 (株)ウイングロード店舗事業部長 2014年 6月 当社取締役就任(現任) 2014年 6月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2017年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役 2020年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役管理部長	瀬戸山英児	1961年3月12日生	1983年4月 商工組合中央金庫入庫 (現株商工組合中央金庫) 2013年6月 同庫国際部長 2016年4月 株Olympicグループ入社 執行役員管理本部副本部長 2019年3月 同社執行役員経営企画部長 株アバンセ代表取締役社長 2021年3月 当社入社 2021年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	田中 秀文	1950年10月22日生	2003年2月 ゼンケンオール株取締役 2008年12月 株ミネルヴァインテリジェンス代表取締役 2008年12月 株こども英会話のミネルヴァ代表取締役 2011年4月 株データプラン代表取締役 2013年5月 株イノーバー代表取締役 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	傳田 秀一	1948年8月19日生	1975年3月 当社入社 2001年4月 株ジーワイトレーディング取締役 (現株銀座山形屋トレーディング) 2002年10月 株ヴァイソム取締役 2004年4月 株銀座山形屋トレーディング パーソナル 営業部 2008年4月 株ウィングロード パーソナル営業部 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	森 英雄	1955年1月18日生	2008年10月 株商工組合中央金庫取締役常務執行役員 2013年6月 同社代表取締役副社長 2016年6月 同社退任 2016年8月 八重洲商工株代表取締役社長 2018年3月 同社退任 2018年6月 当社監査役就任(現任) 2021年5月 株Olympicグループ監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	大野 芳宏	1957年1月19日生	1981年4月 株日本債券信用銀行 (現株あおぞら銀行)入行 1998年2月 株オリンピック (現株Olympicグループ)入社 2000年5月 同社取締役社長室長兼能力開発室長 2020年5月 同社監査役 2021年6月 株オー・アール・ディ代表取締役就任 (現任) 2022年4月 当社仮監査役 2022年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					105

- (注)1 監査役森英雄及び大野芳宏は、社外監査役であります。
2 取締役田中秀文は、社外取締役であります。
3 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2022年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中秀文氏は経営の豊富な経験を持っておられ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する発言をいただいております。また、当社との関係は、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役森英雄氏は経営および管理の豊富な経験を通じ適宜意見をいただいております。なお、(株)O l y m p i cグループ社外取締役に就任しておりますが、当社と同氏の間には、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大野芳宏氏は経営及び事業会社の取締役として管理部門や監査役の経験を通じ適宜意見をいただいております。当社と同氏の間には、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は常勤監査役に営業に堪能な傳田秀一氏をおき、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、毎月1回以上管理部長を含め連携・情報交換を行い、各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、社外取締役・社外監査役・会計監査人とは常勤監査役を中心に相互連携し情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在3名の監査役のうち2名は社外監査役で構成し、監査計画に基づき取締役会に出席しております。社外監査役森英雄は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役会独自には、取締役業務執行の状況及び業務全般にわたるモニタリングがされております。

また会計監査人とも綿密な連携をはかり体制を整えております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
傳田 秀一	4回	4回
森 英雄	4回	4回
大野 芳宏	4回	4回

内部監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、毎月定期的に常勤監査役・管理部長とグループ内における監査結果等を共有化し、四半期毎の代表取締役への直接報告、代表取締役以下幹部が出席する経営会議においても適切に報告されております。

取締役会及び監査役会へは必要に応じ内部監査の状況を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

かなで監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

白井 正、若月 健

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針を明確には定めておりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対しての評価を毎年行っております。評価方法については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等と監査報酬等の費用対効果を総合的に勘案して判断しております。その結果、かなで監査法人は有効に機能しており解任または不再任に該当する理由はないものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、検討の上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、前述の監査報酬の決定方針に記載の事項に従って、監査報酬等の同意を判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は2021年3月10日取締役会で次の通り決議しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、「安定した利益とキャッシュフロー」を出せる経営基盤を確立し持続的な収益力向上に努めることを基本としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととします。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社グループ会社の業績、経営等に対する責任の範囲や大きさ、在籍年数、当社グループ年俸社員昇給実績等および他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

3. 業績連動報酬ならびに非金銭報酬等に関する方針(種類ごとの割合の決定に関する方針を含む。)

中長期的な業績と連動する報酬については、今後とも検討を行います。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、社外取締役を含め取締役会で諮った決議にもとづき代表取締役が基本報酬の額について委任を受けるものとします。

監査役の報酬は、監査役会の決定に委ねることにより、経営陣から独立した立場で機能できる体制となっております。

取締役の報酬限度額は、1986年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,934	30,934	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,924	3,924	-	-	1
社外役員	8,577	8,577	-	-	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、1986年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容
保有目的が純投資目的以外の株式については、中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。その保有株式については、年2回、銘柄ごとに保有目的、保有に伴う便益やリスク等について、取締役会にて検証し保有の適否を判断しております。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	9,668
非上場株式以外の株式	12	1,047,345

・当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)Olympicグループ	949,408	949,408	継続的な取引関係の維持強化 一部店舗の賃借取引があります。	有
	495,590	677,877		
(株)チヨダ	148,200	148,200	継続的な取引関係の維持強化 ファッション事業における業界動向の情 報収集のためであります。	無
	120,783	109,075		
(株)協和日成	147,000	147,000	継続的な取引関係の維持強化	無
	211,092	191,982		
カネ美食品(株)	23,232	23,232	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	無
	65,978	63,191		
千代田インテグレ(株)	17,160	17,160	継続的な取引関係の維持強化	有
	38,301	36,190		
フジ日本精糖(株)	60,000	60,000	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	無
	30,900	30,240		
(株)ナガホリ	63,000	63,000	継続的な取引関係の維持強化 ファッション事業における業界動向の情 報収集のためであります。	有
	67,725	34,020		
(株)小林洋行	21,200	21,200	継続的な取引関係の維持強化	有
	5,045	4,854		
(株)セブン & アイ・ ホールディングス	1,500	1,545	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	無
	8,962	8,981		
(株)平和堂	1,000	1,000	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	無
	2,035	1,896		
丸三証券(株)	1,157	1,157	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	有
	494	576		
(株)さいか屋	1,320	1,320	取引関係や保有による便益やリスク等を 総合的に勘案し検証した結果、有価証券 報告書提出日現在で全株式売却しており ます。	無
	436	323		

(注) 1 定量的な保有効果の記載は実務上困難なため記載を省略しております。保有の合理性は、(5)イに記載した方法により検証しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、外部研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,896	1,357,948
受取手形	46,586	47,542
売掛金	337,798	349,108
商品及び製品	106,436	127,446
仕掛品	19,766	19,320
原材料	91,464	73,294
その他	74,069	75,695
貸倒引当金	2,304	2,811
流動資産合計	2,165,713	2,047,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	831,769	891,518
減価償却累計額	727,256	732,529
建物及び構築物(純額)	104,512	158,988
機械装置及び運搬具	799,877	818,095
減価償却累計額	773,113	785,053
機械装置及び運搬具(純額)	26,764	33,042
工具、器具及び備品	90,894	96,184
減価償却累計額	82,902	84,909
工具、器具及び備品(純額)	7,992	11,275
土地	137,755	137,755
リース資産	7,000	7,000
減価償却累計額	7,000	7,000
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	277,025	341,062
無形固定資産		
ソフトウェア	76,761	54,440
電話加入権	2,243	2,243
無形固定資産合計	79,004	56,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,544	1,066,849
敷金及び保証金	551,084	561,005
繰延税金資産	8,405	13,746
その他	131,962	134,530
貸倒引当金	-	493
投資その他の資産合計	1,868,997	1,775,638
固定資産合計	2,225,027	2,173,385
資産合計	4,390,741	4,220,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,513	144,781
1年内返済予定の長期借入金	138,066	197,136
リース債務	8,650	4,050
未払金	75,651	102,497
未払法人税等	21,703	12,431
未払消費税等	96,338	44,770
その他	349,763	359,689
流動負債合計	830,687	865,357
固定負債		
長期借入金	481,934	284,798
リース債務	6,184	2,090
繰延税金負債	26,643	29,321
役員退職慰労引当金	110,152	117,152
退職給付に係る負債	510,920	502,412
資産除去債務	193,190	192,520
預り保証金	10,160	11,310
固定負債合計	1,339,185	1,139,605
負債合計	2,169,873	2,004,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	100,000
資本剰余金	-	2,188,805
利益剰余金	504,514	73,084
自己株式	81,495	81,624
株主資本合計	2,141,551	2,280,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,316	64,298
その他の包括利益累計額合計	79,316	64,298
純資産合計	2,220,867	2,215,966
負債純資産合計	4,390,741	4,220,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,072,417	3,256,052
受託加工売上高	451,272	500,311
売上高合計	3,523,690	3,756,363
売上原価		
製商品売上原価	1,229,422	1,273,623
受託加工売上原価	348,579	366,222
売上原価合計	1,578,002	1,639,846
売上総利益	1,945,688	2,116,517
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65,293	72,392
広告宣伝費	57,967	66,446
給料及び手当	843,287	814,953
退職給付費用	45,754	40,935
減価償却費	32,569	32,558
賃借料	372,313	366,405
その他	586,616	648,853
販売費及び一般管理費合計	2,003,802	2,042,545
営業利益又は営業損失()	58,114	73,971
営業外収益		
受取利息	89	85
受取配当金	32,699	32,001
受取手数料	9,655	838
助成金収入	57,268	12,996
雑収入	27,498	16,985
営業外収益合計	127,210	62,906
営業外費用		
支払利息	4,336	3,631
業務委託費	1,961	2,585
雑損失	74	200
営業外費用合計	6,372	6,416
経常利益	62,724	130,461
特別損失		
減損損失	2 23,208	2 10,096
特別損失合計	23,208	10,096
税金等調整前当期純利益	39,515	120,364
法人税、住民税及び事業税	11,927	16,898
法人税等調整額	16,684	35,377
法人税等合計	4,756	18,478
当期純利益	44,272	138,843
親会社株主に帰属する当期純利益	44,272	138,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	44,272	138,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,019	143,614
その他の包括利益合計	124,019	143,614
包括利益	79,746	4,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,746	4,771

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,727,560	-	541,043	81,430
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,742	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,727,560	-	548,786	81,430
当期変動額				
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	44,272	-
自己株式の取得	-	-	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	44,272	64
当期末残高	2,727,560	-	504,514	81,495

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,105,086	203,335	203,335	2,308,421
会計方針の変更による累積的影響額	7,742	-	-	7,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,097,344	203,335	203,335	2,300,679
当期変動額				
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	44,272	-	-	44,272
自己株式の取得	64	-	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	124,019	124,019	124,019
当期変動額合計	44,208	124,019	124,019	79,811
当期末残高	2,141,551	79,316	79,316	2,220,867

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,727,560	-	504,514	81,495
当期変動額				
減資	2,627,560	2,627,560	-	-
欠損填補	-	438,755	438,755	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	138,843	-
自己株式の取得	-	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	2,627,560	2,188,805	577,598	129
当期末残高	100,000	2,188,805	73,084	81,624

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,141,551	79,316	79,316	2,220,867
当期変動額				
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	138,843	-	-	138,843
自己株式の取得	129	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	143,614	143,614	143,614
当期変動額合計	138,713	143,614	143,614	4,901
当期末残高	2,280,265	64,298	64,298	2,215,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,515	120,364
減価償却費	52,085	50,993
減損損失	23,208	10,096
助成金収入	57,268	12,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,606	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,260	8,507
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,782	7,000
受取利息及び受取配当金	32,788	32,086
支払利息	4,336	3,631
売上債権の増減額(は増加)	5,171	12,760
棚卸資産の増減額(は増加)	62,199	2,393
仕入債務の増減額(は減少)	17,712	4,268
未払金の増減額(は減少)	13,950	857
未払消費税等の増減額(は減少)	87,993	51,567
未収消費税等の増減額(は増加)	25,807	17,155
前受金の増減額(は減少)	21,535	11,118
預り金の増減額(は減少)	14,959	17,996
その他	18,830	5,232
小計	152,569	91,696
利息及び配当金の受取額	32,788	32,086
利息の支払額	4,336	3,631
法人税等の支払額	2,769	37,596
助成金の受取額	57,268	12,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,519	95,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,836	74,204
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,308	442
投資有価証券の売却による収入	-	319
差入保証金及び敷金の預入による支出	4,029	15,508
差入保証金及び敷金の返還による収入	15,075	10,386
その他	2,354	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,454	82,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	138,066
自己株式の取得による支出	64	129
配当金の支払額	43	3
リース債務の返済による支出	12,031	8,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,139	146,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,927	133,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,969	1,491,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,896	1,357,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)、日本ソ - イング東京受注センター(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)銀座山形屋トレーディング北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本、ファクトリー玉野(株)であります。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、オーダー紳士・婦人服・カジュアル洋品の販売をしており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配の獲得により履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。

商品の販売において銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用できることとしております。付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 13,746千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該課税所得は、当社グループの事業計画を基礎として見積もられており、事業計画に含まれる売上収益等の予測と異なる結果が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計

連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 341,062千円

無形固定資産 56,684千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、店舗、営業所及び縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、資産グループごとに兆候の有無を判定しております。

注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損会計に用いる将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もりを行っており、当該予測は不確実性が高く、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1.その他のうち契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	272,535千円	268,727千円

2.当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
39,461千円	38,403千円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
店舗・縫製工場	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市他7件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗・縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,208千円、内訳:建物及び構築物22,132千円、工具器具及び備品862千円、機械装置及び運搬具214千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	神奈川県横浜市他3件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,096千円、内訳:建物及び構築物10,096千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,751千円	110,818千円
組み替え調整額	-	82
税効果調整前	116,751	110,900
税効果額	7,267	32,714
その他有価証券評価差額金	124,019	143,614
その他の包括利益合計	124,019	143,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,325	80	-	79,405
合計	79,325	80	-	79,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,405	163	-	79,568
合計	79,405	163	-	79,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 163株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,122千円	25円	2023年6月27日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,491,896千円	1,357,948千円
現金及び現金同等物	1,491,896	1,357,948

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備（「工具、器具及び備品」）及び卸売事業における車両（「機械装置及び運搬具」）などであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	-	6,451
1年超	-	-
合計	-	6,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、基本的にこれまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っておりますが、運転資金や設備資金など必要に応じて、金融機関借入により調達しております。

また、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形	46,586	46,586	-
売掛金	337,798		
貸倒引当金(*2)	199		
	337,598	337,598	-
投資有価証券			
その他有価証券(*3)	1,167,876	1,167,876	-
敷金及び保証金	551,084	550,906	177
資産計	2,103,146	2,102,968	177
買掛金	140,513	140,513	-
未払金	75,651	75,651	-
未払法人税等	21,703	21,703	-
未払消費税等	96,338	96,338	-
長期借入金	620,000	613,087	6,912
負債計	954,207	947,294	6,912

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形	47,542	47,542	-
売掛金	349,108		
貸倒引当金(*2)	138		
	348,970	348,970	-
投資有価証券			
その他有価証券(*3)	1,057,181	1,057,181	-
敷金及び保証金	561,005	560,154	850
資産計	2,014,698	2,013,848	850
買掛金	144,781	144,781	-
未払金	102,497	102,497	-
未払法人税等	12,431	12,431	-
未払消費税等	44,770	44,770	-
長期借入金	481,934	481,206	727
負債計	786,415	785,687	727

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	9,668	9,668

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,491,896	-	-	-
受取手形	46,586	-	-	-
売掛金	337,598	-	-	-
合計	1,876,281	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,357,948	-	-	-
受取手形	47,542	-	-	-
売掛金	348,970	-	-	-
合計	1,754,460	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	138,066	197,136	197,136	70,458	17,204	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,136	197,136	70,458	17,204	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,167,876	-	-	1,167,876
資産計	1,167,876	-	-	1,167,876

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,057,181	-	-	1,057,181
資産計	1,057,181	-	-	1,057,181

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	46,586	-	46,598
売掛金	-	337,598	-	337,598
敷金及び保証金	-	550,906	-	550,906
資産計	-	935,091	-	935,091
買掛金	-	140,513	-	140,513
未払金	-	75,651	-	75,651
未払法人税等	-	21,703	-	21,703
未払消費税等	-	96,338	-	96,338
長期借入金	-	613,087	-	613,087
負債計	-	947,294	-	947,294

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	47,542	-	47,542
売掛金	-	348,970	-	348,970
敷金及び保証金	-	560,154	-	560,154
資産計	-	956,667	-	956,667
買掛金	-	144,781	-	144,781
未払金	-	102,497	-	102,497
未払法人税等	-	12,431	-	12,431
未払消費税等	-	44,770	-	44,770
長期借入金	-	481,206	-	481,206
負債計	-	785,687	-	785,687

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	376,069	126,541	249,527
	その他	-	-	-
	小計	376,069	126,541	249,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	791,807	893,260	101,453
	その他	-	-	-
	小計	791,807	893,260	101,453
合計		1,167,876	1,019,802	148,074

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	435,761	126,746	309,015
	その他	-	-	-
	小計	435,761	126,746	309,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	621,419	893,260	271,841
	その他	-	-	-
	小計	621,419	893,260	271,841
合計		1,057,181	1,020,007	37,173

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	319	81	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	506,659千円	510,920千円
退職給付費用	55,922	49,590
退職給付の支払額	35,143	41,354
制度への拠出額	16,518	16,742
退職給付に係る負債の期末残高	510,920	502,412

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	599,786千円	604,386千円
年金資産	217,958	225,445
	381,826	378,940
非積立型制度の退職給付債務	129,094	123,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,920	502,412
退職給付に係る負債	510,920	502,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,920	502,412

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55,922千円 当連結会計年度49,590千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,207千円、当連結会計年度1,565千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産		
繰延税金資産		
商品評価損	9,160千円	7,201千円
契約負債	1,342	2,580
未払事業税等	640	625
減損損失	20,185	18,013
退職給付に係る負債	36,395	37,198
役員退職慰労引当金	2,635	3,216
貸倒引当金	249	303
資産除去債務	19,171	21,003
税務上の繰越欠損金(注)	109,889	107,228
その他	102	415
繰延税金資産小計	199,772	197,786
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	109,697	107,074
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	81,014	75,737
評価性引当額	190,711	182,811
繰延税金資産小計	9,061	14,974
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	487	995
その他有価証券評価差額金	167	232
繰延税金負債合計	655	1,227
繰延税金資産純額	8,405	13,746

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定負債		
繰延税金資産		
商品評価損	39,414	26,839
未払事業税等	3,913	1,284
契約負債	6,808	8,972
退職給付に係る負債	129,665	133,204
貸倒引当金	536	654
減損損失	66,810	60,205
役員退職慰労引当金	32,129	36,244
資産除去債務	43,758	43,225
投資有価証券評価損	43,015	47,151
資産調整勘定	698	-
税務上の繰越欠損金(注)	188,838	188,435
ゴルフ会員権評価損	4,417	4,844
その他	-	641
繰延税金資産小計	560,006	551,703
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	185,780	166,184
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	331,240	311,327
評価性引当額小計	517,020	477,511
繰延税金資産合計	42,986	74,191
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,039	2,272
その他有価証券評価差額金	68,591	101,240
繰延税金負債合計	69,630	103,512
繰延税金負債純額	26,643	29,321

(注)税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	5,460	3,011	212	153	6,986	282,904	298,728
評価性引当額	5,460	3,011	212	153	6,986	279,654	295,478
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,250	3,250

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	1,987	212	98	6,984	-	288,985	298,268
評価性引当額	1,987	212	98	6,984	-	266,627	275,910
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,358	22,358

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 (%)	33.5 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	1.7
過年度法人税等	2.8	0.0
評価性引当額の増減	159.9	53.0
住民税均等割等	15.8	5.5
期限切れ繰越欠損金	80.3	0.0
のれん償却額	5.2	0.0
税率差異等	24.7	0.0
その他	2.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	15.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、取得から10年～15年と見積り、割引率は 0.043%～1.885%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	195,695 千円	193,190 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,022	5,361
時の経過による調整額	132	59
資産除去債務の履行による減少額	5,659	6,090
期末残高	193,190	192,520

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	1,533,971	795,341	522,351	2,851,663	-	2,851,663
オーダー婦人服	182,592	76,839	40,102	299,532	-	299,532
既成洋品	314,154	41,993	12,024	368,171	-	368,171
その他	-	-	-	-	4,320	4,320
顧客との契約から生じる収益	2,030,717	914,173	574,479	3,519,370	4,320	3,523,690
外部顧客への売上高	2,030,717	914,173	574,479	3,519,370	4,320	3,523,690

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	1,709,628	806,050	548,263	3,063,942	-	3,063,942
オーダー婦人服	191,607	72,932	33,780	298,319	-	298,319
既成洋品	294,387	35,400	1,076	330,863	-	330,863
その他	40,902	8,788	9,476	59,166	4,070	63,236
顧客との契約から生じる収益	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293	4,070	3,756,363
外部顧客への売上高	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293	4,070	3,756,363

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務の主な内容は、「注記事項連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

約定した財又はサービスが移転される時点と顧客から支払いを受ける時点との間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権及び顧客から受け取る前受金について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	328,766	272,535
契約負債(期末残高)	272,535	268,727

契約負債は、販売契約の定めにより商品の引き渡しより前に顧客から受け取った前受金、仕立券預り金及び未使用のポイント等に関するものであります。これらの契約負債は、商品の引き渡しや履行義務の充足に応じて収益を認識し取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務がいずれも当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものであることから残存履行義務に配分した取引価格の注記については、実務上の便法を適用し注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社7社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,030,717	914,173	574,479	3,519,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,287,096	1,287,096
計	2,030,717	914,173	1,861,575	4,806,466
セグメント利益又はセグメント損失()	16,434	811	13,229	4,015
セグメント資産	745,661	615,990	792,459	2,154,111
その他の項目				
減価償却費	5,063	-	15,275	20,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,790	-	9,918	30,708

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,455,497	1,455,497
計	2,236,525	923,173	2,048,092	5,207,791
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	66,766	16,016	47,137	97,887
セグメント資産	746,846	584,000	806,125	2,136,973
その他の項目				
減価償却費	4,650	-	15,462	20,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,664	-	36,551	94,216

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
報告セグメント計	4,806,466	5,207,791
セグメント間取引消去	1,287,096	1,455,497
全社収益	4,320	4,070
連結財務諸表の売上高	3,523,690	3,756,363

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
報告セグメント計	4,015	97,887
棚卸資産の調整額	416	1,879
その他の調整額	-	-
全社収益(注1.)	229,290	220,526
全社費用(注2.)	283,804	242,562
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	58,114	73,971

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
報告セグメント計	2,154,111	2,136,973
その他の調整額	1,057,025	1,028,719
本社管理部門に対する債権の相殺消去	208,376	232,093
全社資産 (注)	3,502,032	3,344,769
連結財務諸表の資産合計	4,390,741	4,220,930

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	20,339	20,113	31,745	30,879	52,085	50,993
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,708	94,216	1,651	8,697	32,359	102,914

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,851,663	299,532	368,171	4,320	3,523,690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,063,942	298,319	330,865	63,238	3,756,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	22,994	-	214	-	23,208

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	10,096	-	-	-	10,096

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)2.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証金	224,996

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)2.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証金	224,986

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287円41銭	1,284円69銭
1株当たり当期純利益	25円66銭	80円49銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の調整後1件当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,272	138,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,272	138,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,220,867	2,215,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,220,867	2,215,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	138,066	197,136	0.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,650	4,050	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	481,934	284,798	0.69	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,184	2,090	1.6	2024年～2025年
合計	634,835	488,074	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均長期借入金残高、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,136	70,458	17,204	-
リース債務	1,856	234	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸借契約に基づく原状回復義務	193,190	5,420	6,090	192,520

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	927,196	1,657,263	2,786,845	3,756,363
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	61,322	44,261	121,779	120,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	52,444	52,877	109,016	138,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.40	30.65	63.20	80.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.40	61.05	93.85	17.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,258	1,202,881
売掛金	803	748
前払費用	4,339	5,208
未収入金	637	10,134
未収還付法人税等	4,965	-
関係会社未収入金	17,195	24,613
その他	103	182
流動資産合計	1,310,304	1,243,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,024	76,215
構築物	2,075	1,908
車両運搬具	2,966	1,975
工具、器具及び備品	4,969	6,387
土地	303,174	303,174
有形固定資産合計	390,210	389,662
無形固定資産		
ソフトウェア	72,150	50,485
電話加入権	1,173	1,173
無形固定資産合計	73,324	51,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,875	1,057,013
関係会社株式	126,597	126,597
出資金	3,140	3,140
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,745,000
敷金及び保証金	242,260	242,366
保険積立金	94,309	96,551
その他	28,515	28,515
貸倒引当金	2,650,504	2,639,504
投資その他の資産合計	1,728,193	1,659,679
固定資産合計	2,191,728	2,101,001
資産合計	3,502,032	3,344,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,243	119,853
関係会社未払金	15,769	29,668
未払費用	3,975	3,869
未払法人税等	10,031	1,641
未払消費税等	4,746	2,891
預り金	1,527	1,678
関係会社預り金	511,828	407,595
流動負債合計	679,123	567,198
固定負債		
繰延税金負債	64,872	90,359
退職給付引当金	155,894	155,409
関係会社事業損失引当金	231,890	196,825
役員退職慰労引当金	84,591	87,016
固定負債合計	537,248	529,609
負債合計	1,216,372	1,096,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	100,000
資本剰余金	-	2,188,805
利益剰余金		
利益準備金	39,690	39,690
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,445	66,896
利益剰余金合計	438,755	106,586
自己株式	81,495	81,624
株主資本合計	2,207,310	2,313,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,349	65,806
評価・換算差額等合計	78,349	65,806
純資産合計	2,285,660	2,247,961
負債純資産合計	3,502,032	3,344,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 229,290	1 220,526
売上原価	2, 3 147,937	2, 3 128,489
売上総利益	81,352	92,037
販売費及び一般管理費	4 135,866	4 114,073
営業損失()	54,514	22,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 57,565	1 56,678
貸倒引当金戻入額	29,383	24,000
その他	3,888	49,968
営業外収益合計	90,837	130,646
営業外費用		
関係会社事業損失引当金繰入額	3,355	-
その他	2,000	2,585
営業外費用合計	5,355	2,585
経常利益	30,966	106,025
税引前当期純利益	30,966	106,025
法人税、住民税及び事業税	1,176	6,415
法人税等調整額	1,345	6,976
法人税等合計	169	561
当期純利益	30,797	106,586

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,727,560	-	39,690	509,242	469,552	81,430
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,727,560	-	39,690	509,242	469,552	81,430
当期変動額						
減資	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	30,797	30,797	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	30,797	30,797	64
当期末残高	2,727,560	-	39,690	478,445	438,755	81,495

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,176,577	201,407	2,377,984
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,577	201,407	2,377,984
当期変動額			
減資	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	30,797	-	30,797
自己株式の取得	64	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123,057	123,057
当期変動額合計	30,733	123,057	92,324
当期末残高	2,207,310	78,349	2,285,660

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,727,560	-	39,690	478,445	438,755	81,495
当期変動額						
減資	2,627,560	2,627,560	-	-	-	-
欠損填補	-	438,755	-	438,755	438,755	-
当期純利益	-	-	-	106,586	106,586	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,627,560	2,188,805	-	545,341	545,341	129
当期末残高	100,000	2,188,805	39,690	66,896	106,586	81,624

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,207,310	78,349	2,285,660
当期変動額			
減資	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	106,586	-	106,586
自己株式の取得	129	-	129
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	144,155	144,155
当期変動額合計	106,456	144,155	37,699
当期末残高	2,313,767	65,806	2,247,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は関係会社に対して各種サービス(経営指導、設備賃貸、ITシステム)の提供を行っており、これについて収益を認識しております。

いずれも一定の期間のサービス提供を約した取引であり、サービス提供期間にわたり期間の経過に応じて履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 90,359千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額によって見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計

財務諸表に計上した金額

有形固定資産 389,662千円

無形固定資産 51,659千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位、本社資産を共用資産として、資産グループごとに兆候の有無を判定しております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損会計に用いる将来キャッシュ・フローは、当社グループの事業計画を基礎として見積もられており、事業計画に含まれる売上収益等の予測と異なる結果が生じた場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	224,970千円	216,456千円
営業取引以外の取引による 取引高	25,268	50,109

2. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	132,610千円	114,380千円
その他	3,813	4,647
計	136,424	119,027

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	5,486千円	5,339千円
その他	6,026	4,122
計	11,513	9,461

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	12,282千円	12,454千円
減価償却費	26,258	25,540
賃借料	10,395	8,587
支払手数料	32,024	34,351
租税公課	18,637	2,039

(有価証券関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	126,597
計	126,597

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	126,597
計	126,597

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2,586 千円	- 千円
貸倒引当金	772,820	836,614
関係会社事業損失引当金	71,004	73,313
投資有価証券評価損	42,782	46,917
減損損失	20,735	22,390
資産調整勘定	698	-
関係会社株式評価損	58,790	64,473
退職給付引当金	47,734	52,349
役員退職慰労引当金	25,901	29,220
ゴルフ会員権評価損	4,417	4,844
繰越欠損金	13,281	11,393
繰延税金資産小計	1,060,754	1,141,516
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	13,207	8,688
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,044,172	1,122,477
評価性引当額	1,057,379	1,131,165
繰延税金資産合計	3,374	10,350
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,246	100,709
繰延税金負債合計	68,246	100,709
繰延税金負債純額	64,872	90,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 (%)	33.5 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	9.9
評価性引当額の増減	32.6	25.1
均等割	4.4	1.3
のれん償却額	6.8	0.0
過年度法人税等	3.6	0.0
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	0.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務の主な内容は、「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

サービスが移転される時点と取引価格の支払いを受ける時点との間が通常は1年以内であるため、契約に基づく債権及び契約債務について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	77,024	5,620	-	6,428	76,215	551,901
	構築物	2,075	-	-	167	1,908	30,260
	車両運搬具	2,966	-	-	990	1,975	8,306
	工具、器具及び備品	4,969	3,077	30	1,628	6,387	29,560
	土地	303,174	-	-	-	303,174	-
	計	390,210	8,697	30	9,215	389,662	620,027
無形 固定 資産	ソフトウェア	72,150	-	-	21,664	50,485	-
	電話加入権	1,173	-	-	-	1,173	-
	計	73,324	-	-	21,664	51,659	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,650,505	-	11,000	2,639,504
関係会社事業損失引当金	231,890	-	35,065	196,825
退職給付引当金	155,894	4,922	5,408	155,409
役員退職慰労引当金	84,591	2,425	-	87,016

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が100株以上の株主様を進呈対象とする。 1.株主20%割引券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間2枚 300株以上 お一人様 年間3枚 割引率 店頭表示価格の20% (株主優待割引券及び他の優待割引ならびにお仕立券との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 2.株主優待オーダーメイド30%割引券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間1枚 割引率 店頭表示価格の30% (株主優待割引券及び他の優待割引ならびにお仕立券との併用はできません) 対象商品 スーツ・ジャケット・スラックス・コート等の紳士・婦人オーダー商品。なお、オーダーシャツ等のオーダー洋品を除く。 (共通項目) 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く) 取扱い有効期間 7月1日～翌年6月30日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日 関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日 関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

年 月 日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 白井 正

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 若月 健

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

通算グループにおける繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されているとおり、当連結会計年度末において繰延税金資産(繰延税金負債相殺後)を13,746千円計上している。注記事項(税効果会計関係)に記載されているとおり、会社及び連結子会社(以下「通算グループ」という。)は当連結会計年度からグループ通算制度を適用しており、連結貸借対照表に計上している繰延税金資産はグループ通算制度を適用している通算グループにおいて計上されたものである。注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、繰延税金資産の認識は将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額に基づき見積られている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来加算一時差異の解消スケジュール、将来の課税所得の見積り及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、将来の課税所得の見積りは会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる売上収益等は外部環境の影響を受け、将来の製品販売数量及び販売単価には経営者の主観が介在している。このため、売上収益等の実現可能性には不確実性が伴い、経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、経営者による将来の課税所得の見積りに関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、通算グループにおける繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による繰延税金資産の回収可能性の判断に関する一連の内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・ 過年度に策定された業績予測と実績との乖離状況を分析し、経営者の見積りの精度を評価した。 ・ 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務に関する外部専門家から専門的見解を得るとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・ 経営者が繰延税金資産の回収可能性に関する判断を行うにあたり使用した将来の課税所得計画について、取締役会において承認された翌期予算との整合性を確認した。 ・ 将来の課税所得計画の前提となる翌期予算における重要な仮定である、将来の製品販売数量及び販売単価について、その実現可能性を経営者と協議した。また、販売数量について新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある直近の販売実績と比較するとともに、販売単価について過去の実績値と比較し、過度な販売計画になっていないか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2022年4月1日から2023年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

通算グループにおける繰延税金資産の回収可能性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「通算グループにおける繰延税金資産の回収可能性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「通算グループにおける繰延税金資産の回収可能性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。